

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長 (氏名) 川澄 洋一

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,165	20.7	7	—	13	—	11	—
22年3月期第3四半期	1,795	△23.0	△54	—	△38	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.87	—
22年3月期第3四半期	△7.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,919	1,212	41.5	202.14
22年3月期	2,866	1,262	44.0	210.37

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,212百万円 22年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	5.4	120	163.8	120	69.1	100	60.2	16.67

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2.その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	6,000,000株	22年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	60株	22年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	5,999,940株	22年3月期3Q	5,999,940株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、①「一人当たりの売上高の増進」に注力し、さらなる経営効率の向上に取り組み、無借金経営と財務体質の強化を図る、②売上のV字回復により、2014年3月期の売上高45億円、営業利益5億円を目指す2010年10月を起点とした「新・中期事業計画」に取り組んでおります。

そのスタートにあたる当第3四半期は、社会インフラ向け事業の拡大を最重点項目とし、構築してきたコスト競争力を活かし積極的に事業の拡大に取り組みました。殊に、EコマースなどICT利用技術を駆使した新販売手法による医療市場の開拓、ラベルや検針紙事業分野で大口案件の受注の拡大、また機器メーカー、材料メーカーなどの中長期的な協業活動の推進などを行いました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,165百万円と前年同期と比較し370百万円の増収、営業利益は前年同期比61百万円増益の7百万円、経常利益は前年同期比51百万円増益の13百万円、四半期純利益は前年同期比56百万円増益の11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状況

当第3四半期末における総資産は2,919百万円となり、前事業年度末と比べ52百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が43百万円減少、有形固定資産が79百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は1,706百万円となり、前事業年度末と比べ101百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が84百万円増加したこと、返済が進んだことによる短期借入金が40百万円、関係会社短期借入金が50百万円それぞれ減少したこと、また、固定資産の取得などにより流動負債のその他が140百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,212百万円となり、前事業年度末と比べ49百万円の減少となりました。これは、四半期純利益を12百万円計上したこと、配当金の支払いにより剰余金が59百万円減少したことなどによるものであります。

これにより、自己資本比率は41.5%（前事業年度末は44.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営効率改善の活動に努めた結果、274百万円のキャッシュを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に導入した生産自動化設備の決済が完了したことなどにより、76百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無借金経営に向け順調に返済を実施し、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出45百万円と、配当金の支払59百万円などにより、154百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、315百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益は1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,816	273,339
受取手形及び売掛金	535,161	579,054
商品及び製品	98,827	130,496
仕掛品	13,352	11,246
原材料	75,794	57,438
その他	15,517	24,760
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	1,054,346	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,552,083	1,536,137
減価償却累計額	△997,091	△968,380
建物（純額）	554,992	567,756
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△84,521	△82,753
構築物（純額）	30,666	32,435
機械及び装置	1,984,527	1,850,731
減価償却累計額	△1,681,546	△1,646,422
機械及び装置（純額）	302,981	204,309
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,050	△4,019
車両運搬具（純額）	65	96
工具、器具及び備品	322,816	320,181
減価償却累計額	△292,267	△285,083
工具、器具及び備品（純額）	30,549	35,098
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,800,621	1,721,061
無形固定資産		
ソフトウェア	29,806	32,726
その他	2,872	5,412
無形固定資産合計	32,678	38,139
投資その他の資産		
投資有価証券	15,763	16,206
その他	17,260	16,977
貸倒引当金	△1,542	△1,773
投資その他の資産合計	31,481	31,410
固定資産合計	1,864,781	1,790,610
資産合計	2,919,127	2,866,822

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,957	406,784
短期借入金	20,000	60,000
関係会社短期借入金	50,238	100,513
未払法人税等	2,890	3,287
賞与引当金	—	26,532
役員賞与引当金	853	2,037
その他	232,770	91,873
流動負債合計	797,710	691,027
固定負債		
長期借入金	—	5,000
繰延税金負債	306,257	307,697
退職給付引当金	576,796	576,592
資産除去債務	1,707	—
その他	23,851	24,274
固定負債合計	908,612	913,564
負債合計	1,706,322	1,604,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	644,270	693,028
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,216,300	1,265,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,495	△2,828
評価・換算差額等合計	△3,495	△2,828
純資産合計	1,212,805	1,262,230
負債純資産合計	2,919,127	2,866,822

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,795,042	2,165,992
売上原価	1,191,186	1,517,708
売上総利益	603,856	648,283
販売費及び一般管理費	658,239	641,189
営業利益又は営業損失(△)	△54,383	7,094
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	378	404
受取手数料	855	881
助成金収入	17,365	10,225
その他	1,693	1,281
営業外収益合計	20,299	12,801
営業外費用		
支払利息	1,848	1,023
為替差損	1,452	4,055
その他	851	1,516
営業外費用合計	4,152	6,595
経常利益又は経常損失(△)	△38,236	13,300
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	7,584	1,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	7,584	2,440
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,819	10,860
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,296
法人税等調整額	△1,599	△1,677
法人税等合計	△248	△380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,571	11,241

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	650,870	738,059
売上原価	436,689	548,462
売上総利益	214,181	189,596
販売費及び一般管理費	214,228	220,747
営業損失(△)	△46	△31,150
営業外収益		
受取配当金	137	137
受取手数料	287	295
助成金収入	1,360	15
企業年金剰余金	—	433
その他	28	22
営業外収益合計	1,813	905
営業外費用		
支払利息	540	238
為替差損	223	782
その他	215	272
営業外費用合計	979	1,293
経常利益又は経常損失(△)	787	△31,538
特別損失		
固定資産処分損	897	63
特別損失合計	897	63
税引前四半期純損失(△)	△110	△31,602
法人税、住民税及び事業税	432	432
法人税等調整額	△754	△932
法人税等合計	△321	△499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211	△31,102

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△45,819	10,860
減価償却費	127,991	90,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	7,584	1,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,892	△26,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,262	△1,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,582	203
受取利息及び受取配当金	△385	△413
支払利息	1,848	1,023
為替差損益 (△は益)	—	597
売上債権等の増減額 (△は増加)	39,484	41,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,029	11,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,947	84,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,274	9,215
その他	28,067	54,135
小計	214,903	276,704
利息及び配当金の受取額	385	413
利息の支払額	△1,658	△886
法人税等の支払額	△2,989	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,641	274,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,072	△70,943
有形固定資産の売却による収入	532	—
無形固定資産の取得による支出	△1,850	△4,814
投資有価証券の取得による支出	△87	△84
その他	6,188	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△76,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262	△50,274
長期借入金の返済による支出	△60,000	△45,000
配当金の支払額	△83,242	△59,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,504	△154,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,847	42,477
現金及び現金同等物の期首残高	204,213	273,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,061	315,816

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。